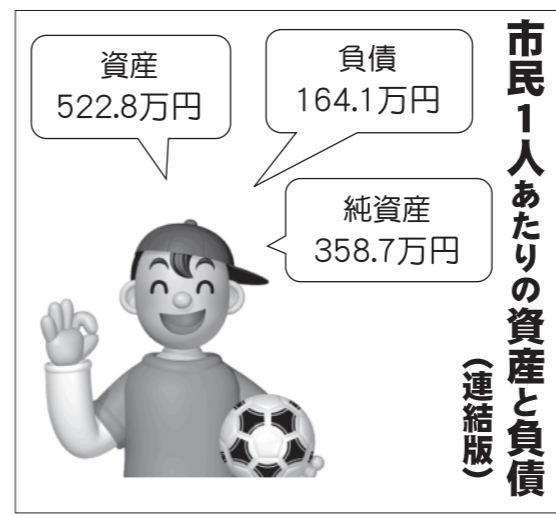


# 平成27年度 にかほ市 財務書類

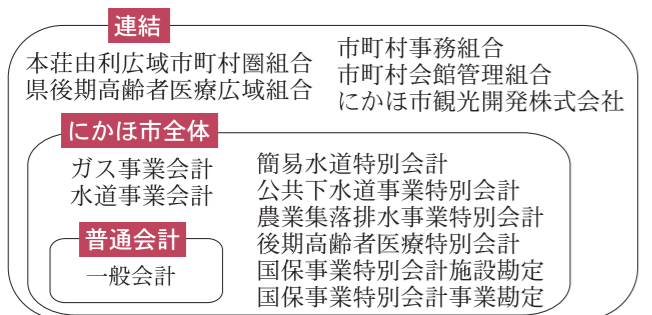
にかほ市では、発生主義、複式簿記の企業会計的手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務書類を平成19年度決算版から作成しています。資産や債務等、自治体の財務状況を総合的に長期的に把握することができ、現在、本市は簡易なモデルで作成されていますが、より精密な全国統一基準の書類整備を平成29年度から行います。※金額は表示単位で調整しています。

問合せ先 財政課 ☎ 43・7509



### 連結財務書類4類 (総務省方式改定モデル)

にかほ市の行政サービスは、自治体の基本的な経費を計上する「一般会計」のほか、国保事業などの「特別会計」、ガス・水道の「企業会計」、行政組合など関連団体会計により経理されます。財務書類は、これらすべての会計を連結して作成しています。



## ①貸借対照表 (連結)

土地や公共施設等の資産と将来返済すべき負債を示す。  
**公共資産**…道路や学校など有形固定資産や遊休土地など売却可能な資産  
**流動資産**…現金・預金など  
**負債**…将来的に支出・返済しなければならないもの。そのうち、流動負債は翌年度に支出、固定負債はそれ以降に支出する。将来世代への負担となる。  
**純資産**…資産から負債を差し引いた額。これまでの世代が貯えた資産額

資産、負債、純資産のバランスから、行財政運営の健全性をみることができます。

■貸借対照表 (億円)

資産の部	金額	前年度比	負債の部	金額	前年度比
1 公共資産	1,272.2	3.9	1 固定負債	375.0	△2.1
内 売却可能資産	3.6	0.0	内 地方債	353.5	0.8
2 投資等	32.7	△1.4	内 退職手当引当金	21.4	△2.9
内 投資および出資金	3.4	0.1	2 流動負債	48.7	△0.3
内 基金等	27.6	△1.5	内 翌年度償還予定地方債	27.0	0.9
3 流動資産	44.9	1.5	<b>負債合計</b>	<b>423.7</b>	<b>△2.4</b>
内 現金預金	43.3	1.8	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>	<b>前年度比</b>
内 未収金	1.4	△0.1	<b>純資産合計</b>	<b>926.1</b>	<b>6.4</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,349.8</b>	<b>4.0</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,349.8</b>	<b>4.0</b>

## ②行政コスト計算書 (連結)

医療費助成やごみ収集など、資産形成につながらない行政費用を示す。  
**人にかかるコスト**…人件費、退職手当引当金繰入など  
**物にかかるコスト**…物件費、維持補修費、減価償却費など  
**移転支的コスト**…社会保障給付費や補助金など  
**その他のコスト**…公債費の利子など

■行政コスト計算書 (億円)

性質別区分	金額	前年度比	構成比率
<b>経常経費 A</b>	<b>247.3</b>	<b>1.1</b>	<b>100.0</b>
1 人にかかるコスト	26.1	△0.8	10.6
2 物にかかるコスト	73.2	△0.3	29.5
3 移転支的コスト	138.2	3.0	55.9
4 その他のコスト	9.8	△0.8	4.0
<b>経常収益 B</b>	<b>84.4</b>	<b>17.3</b>	<b>100.0</b>
純経常行政コスト (A-B)	162.9	△16.2	

## ④資金収支計算書 (連結)

資金(現金)の収支について、行政活動を3分野に分類して示す。  
 経常的収支で生じた黒字(税込や交付税、事業収益等)で、資産整備、地方債償還などを補てんする関係になっている。

## ③純資産変動計算書 (連結)

純資産の増減と財源等を示す。純経常行政コストが受益者負担以外の経常的財源によりどの程度賄われているかが示されている。

■純資産変動計算書 (億円)

区分	金額	前年度比
<b>期首純資産残高</b>	<b>919.7</b>	<b>△61.4</b>
純経常行政コスト	△162.9	16.2
財源調達	169.4	12.0
内 地方税	28.1	0.8
内 地方交付税	58.6	1.9
内 補助金等受入	71.7	6.4
その他	△0.2	39.5
<b>期末純資産残高</b>	<b>926.0</b>	<b>6.3</b>

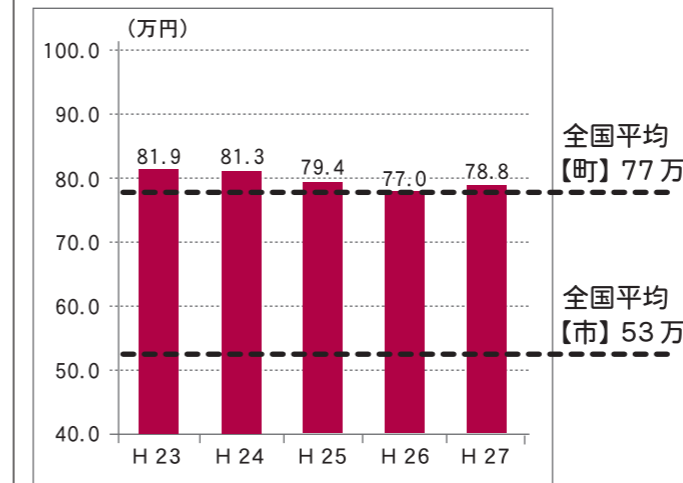
■資金収支計算書 (億円)

区分	金額	前年度比
<b>期首資金残高</b>	<b>41.5</b>	<b>△2.5</b>
当年度資金増減額	1.8	0.6
内 経常的収支額	39.7	2.7
内 公共資産整備収支額	△7.7	0.2
内 投資・財務的収支額	△30.2	△2.3
経常負担割合変更に伴う差額	△0.1	3.6
<b>期末資金残高</b>	<b>43.2</b>	<b>1.7</b>

## 財務書類による分析・・・普通(一般)会計ベースで全国平均との比較

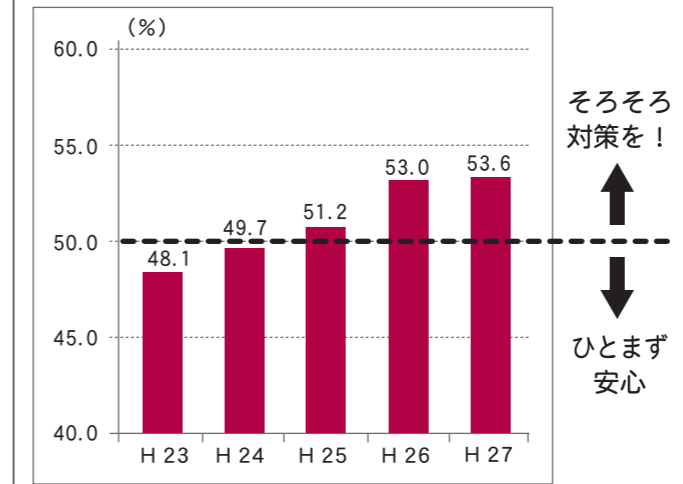
### ●負債額 (住民1人あたり)

負債は地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。



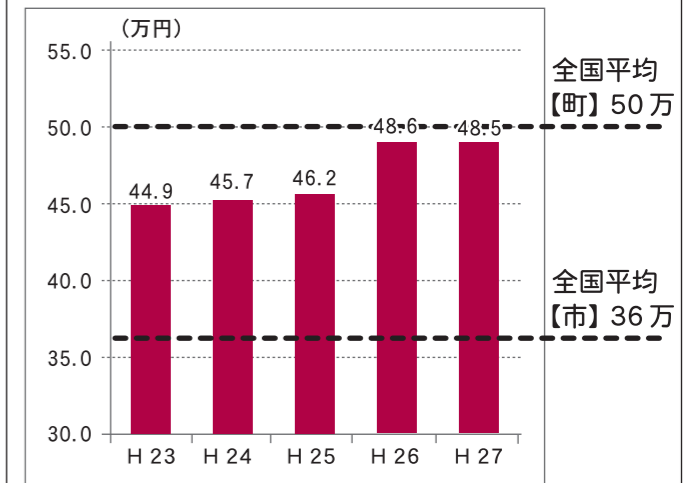
### ●資産老朽化比率

公共資産の償却率、老朽の度合いを表す。35～50%が平均的な値とされ、数値が高いほど老朽化が進んでいる。



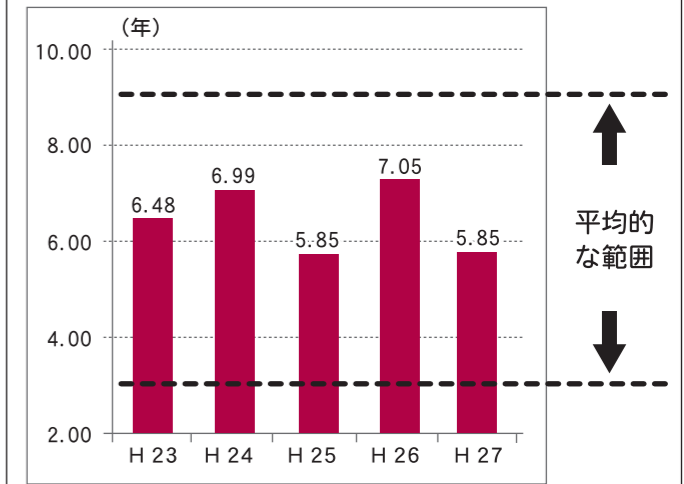
### ●行政コスト (住民1人あたり)

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政経費。



### ●地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す。借金に対する返済能力を測る指標で、数値が上昇するのは望ましくない。平均的には3～9年とされる。



※全国の市町村平均の出典・・・(公財)日本生産性本部自治体マネジメントセンターの「地方自治体財務書類の全国比較」から引用。数値は分析対象団体の平均値(H23年度版)